

水道事業会計

令和2年度藤岡市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

(1) 決算書

令和2年度藤岡市水道事業決算報告書	
同	損益計算書
同	剰余金計算書
同	剰余金処分計算書(案)
同	貸借対照表
同	キャッシュ・フロー計算書

(2) 決算付属書類

令和2年度藤岡市水道事業報告書	
令和2年度藤岡市水道事業会計収益費用明細書	
同	資本的収入支出明細書
同	固定資産明細書
同	企業債明細書

第2 審査の期間

令和3年6月21日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により、市長から提出された決算書及び決算付属書類が、関係法令の規定に従い作成されているか、また事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳をはじめ関係諸帳簿及び証拠書類等の照合確認のほか、貯蔵品については棚卸に立ち会い、確認をした。

次に、経営内容を把握するため計数の確認分析を行い、事業運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従ってなされているかを主眼に審査を行い、必要に応じて担当職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、地方公営企業法及び関係法令の定めるところにより作成されており、この会計処理については、公営企業会計の原則に準拠して行われ、その計数は正確であり、関係諸帳簿と一致している。

事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されているものと認めた。

なお、現金の年度末残高は水道事業出納取扱金融機関の預金残高と一致していた。

第5 審査の概要

1 業務状況

給水人口等前年度比較表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
計 画 給 水 人 口	人	76,000	76,000	0	0
給 水 区 域 内 人 口	人	62,724	63,411	△ 687	△ 1.1
給 水 人 口	人	62,536	63,221	△ 685	△ 1.1
給 水 戸 数	戸	26,884	26,809	75	0.3
給水区域内普及率	%	99.7	99.7	0	0
年 間 総 配 水 量	m ³	8,903,298	8,838,805	64,493	0.7
年 間 有 収 水 量	m ³	7,454,231	7,401,352	52,879	0.7
有 収 率	%	83.7	83.7	0	0
年 間 無 収 水 量	m ³	1,449,067	1,437,453	11,614	0.8
年 間 無 収 水 量 率	%	16.3	16.3	0	0
供 給 単 価	円	159.39	159.63	△ 0.24	△ 0.2
給 水 原 価	円	134.12	135.33	△ 1.21	△ 0.9

(1) 給水人口

令和2年度末における給水人口は62,536人で、前年度と比較し685人(1.1%)の減少となっている。給水区域内普及率の99.7%、計画給水人口の76,000人は前年度と同数である。

(2) 配水量、有収水量及び無収水量

年間総配水量は8,903,298 m³で、前年度と比較して64,493 m³(0.7%)増加している。

年間有収水量は7,454,231 m³で、前年度と比較して52,879 m³(0.7%)増加し、年間無収水量は1,449,067 m³で、前年度と比較して11,614 m³(0.8%)増加している。

有収率は83.7%で、前年度と同数である。

(3) 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価は159円39銭で前年度と比較しほぼ横ばいである。給水原価は134円12銭で、前年度と比較し1円21銭(0.9%)の減少となっている。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算比較	収入率
営 業 収 益	1,334,267,000	1,357,418,355	23,151,355	101.7
営 業 外 収 益	138,759,000	145,380,625	6,621,625	104.8
特 別 利 益	2,000	2,280	280	114.0
計	1,473,028,000	1,502,801,260	29,773,260	102.0

水道事業収益の決算額は1,502,801,260円で、予算額1,473,028,000円に対して、102.0%の収入率であり、前年度決算額1,463,924,443円と比較して、38,876,817円(2.7%)の増加となっている。

収入内訳は、営業収益1,357,418,355円、営業外収益145,380,625円、特別利益2,280円となっている。

支 出

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,121,778,000	1,073,968,700	0	47,809,300	95.7
営 業 外 費 用	161,010,000	161,009,340	0	660	100.0
特 別 損 失	704,000	702,600	0	1,400	99.8
予 備 費	12,394,000	0	0	12,394,000	0
計	1,295,886,000	1,235,680,640	0	60,205,360	95.4

水道事業費用の決算額は1,235,680,640円で、予算額1,295,886,000円に対して、95.4%の執行率であり、前年度決算額1,191,634,676円と比較して、44,045,964円(3.7%)の増加となっている。

水道事業収益決算額1,502,801,260円(うち仮受消費税及び地方消費税125,767,465円)に対し、水道事業費用決算額は1,235,680,640円(うち仮払消費税及び地方消費税103,087,707円)で当期決算の収支差額は、267,120,620円となっている。

特別損失は、過年度損益修正損702,600円で、漏水等による減免である。

水道事業

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算比較	収入率
企 業 債	50,000,000	50,000,000	0	100.0
負 担 金	50,726,000	47,465,000	△ 3,261,000	93.6
計	100,726,000	97,465,000	△ 3,261,000	96.8

資本的収入の決算額は97,465,000円で、予算額100,726,000円に対して、96.8%の収入率である。前年度決算額218,048,280円と比較して、120,583,280円(55.3%)の減少となっている。

当年度企業債の借入額50,000,000円の内訳は、配水管整備事業債22,800,000円、老朽管更新事業債27,200,000円である。負担金47,465,000円は、一般会計負担金5,654,000円と工事負担金41,811,000円である。

支 出

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	270,393,000	255,282,169	0	15,110,831	94.4
企 業 債 償 還 金	403,249,000	403,248,892	0	108	100.0
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0
計	703,642,000	658,531,061	0	45,110,939	93.6

資本的支出の決算額は658,531,061円(うち仮払消費税及び地方消費税22,086,680円)で、予算額703,642,000円に対して93.6%の執行率であり、前年度決算額808,653,791円と比較して、150,122,730円(18.6%)の減少となっている。

当年度実施された建設改良費は、水源開発施設整備費23,318,069円、一般拡張費38,929,000円、設備改良費142,226,700円、負担工事費47,465,000円、固定資産購入費3,343,400円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額561,066,061円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,086,680円、過年度分損益勘定留保資金289,424,423円、減債積立金249,554,958円で補てんした。

3 損益計算書

(1) 経営状況

当年度事業収益 1,377,094,522 円（前年度比 1.4%増）に対し、事業費用 1,132,407,571 円（前年度比 2.2%増）で、差し引き 244,686,951 円（前年度比△2.0%）の純利益となっている。企業の収支内容を示す総収支比率（別表 5）は 121.6%で、前年度と比較して 0.9 ポイント下降した。

また、経営状態を示す営業収支比率（別表 5）は 121.8%で、前年度と比較して 3.3 ポイント下降した。主要科目の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

なお、経営状況は損益計算書前年度比較表（別表 2）のとおりである。

収益費用の前年度比較表 (単位：円・%) 消費税抜き

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
(事 業 収 益)	1,377,094,522	1,357,615,071	19,479,451	1.4
営 業 収 益	1,235,340,778	1,223,767,917	11,572,861	0.9
営 業 外 収 益	141,751,644	127,979,640	13,772,004	10.8
特 別 利 益	2,100	5,867,514	△ 5,865,414	△ 100.0
(事 業 費 用)	1,132,407,571	1,108,060,113	24,347,458	2.2
営 業 費 用	1,039,634,280	995,465,371	44,168,909	4.4
営 業 外 費 用	92,128,139	112,376,020	△ 20,247,881	△ 18.0
特 別 損 失	645,152	218,722	426,430	195.0
純 利 益	244,686,951	249,554,958	△ 4,868,007	△ 2.0

(2) 事業収益

事業収益のうち、営業収益は前年度と比較して 11,572,861 円 (0.9%) 増加している。これは加入金が 6,100,000 円 (21.5%) 増加したことが主な要因である。

営業外収益は前年度と比較して 13,772,004 円 (10.8%) 増加した。

(3) 事業費用

事業費用のうち、営業費用は前年度と比較して 44,168,909 円 (4.4%) 増加している。これは受託給水工事費は 7,246,432 円 (27.0%)、減価償却費が 46,151,650 円 (9.9%) が増加したことが主な要因である。

営業外費用は前年度と比較して 20,247,881 円 (18.0%) 減少している。これは企業債利息が 8,396,338 円 (8.4%) 減少したことが主な要因である。

4 剰余金計算書

当年度利益剰余金は、減債積立金の取崩し 249,554,958 円と当年度純利益 244,686,951 円を合わせて 494,241,909 円となっている。

資本剰余金においては、前年度末残高 283,154,788 円から変動はなかった。

資本合計においては、前年度末残高 8,249,201,066 円に、当年度純利益 244,686,951 円が増加され、当年度末残高 8,493,888,017 円となった。

5 剰余金処分計算書 (案)

当年度末処分利益剰余金 494,241,909 円については、減債積立金に 244,686,951 円を積立て、資本金に 249,554,958 円を組入としている。

6 貸借対照表

財政状況の前年度比較表

(単位：円・%) 消費税抜き

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	
資 産	固定資産	14,584,778,825	14,821,374,198	△ 236,595,373	△ 1.6	
	流動資産	2,158,426,056	2,011,740,755	146,685,301	7.3	
	合 計	16,743,204,881	16,833,114,953	△ 89,910,072	△ 0.5	
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	4,620,140,659	4,994,336,039	△ 374,195,380	△ 7.5
		流動負債	532,467,818	483,060,298	49,407,520	10.2
		繰延収益	3,096,708,387	3,106,517,550	△ 9,809,163	△ 0.3
		計	8,249,316,864	8,583,913,887	△ 334,597,023	△ 3.9
	資 本	資本金	7,716,491,320	7,444,273,622	272,217,698	3.7
		剰余金	777,396,697	804,927,444	△ 27,530,747	△ 3.4
		計	8,493,888,017	8,249,201,066	244,686,951	3.0
	合 計	16,743,204,881	16,833,114,953	△ 89,910,072	△ 0.5	

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 16,743,204,881 円で、前年度と比較して 89,910,072 円(0.5%)減少している。内訳として、固定資産は 14,584,778,825 円で、前年度と比較して 236,595,373 円(1.6%)減少し、流動資産は 2,158,426,056 円で、前年度と比較して 146,685,301 円(7.3%)増加している。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は 8,249,316,864 円で、前年度と比較して 334,597,023 円(3.9%)減少している。内訳として、固定負債は 4,620,140,659 円で前年度と比較して 374,195,380 円(7.5%)減少し、流動負債は 532,467,818 円で前年度と比較して 49,407,520 円(10.2%)増加し、繰延収益は 3,096,708,387 円で前年度と比較して 9,809,163 円(0.3%)減少している。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は 8,493,888,017 円で、前年度と比較して 244,686,951 円(3.0%)増加している。内訳として、資本金は 7,716,491,320 円で前年度と比較して 272,217,698 円(3.7%)増加し、剰余金は 777,396,697 円で前年度と比較して 27,530,747 円(3.4%)減少している。

水道事業

7 企業債の償還

企業債償還状況と給水収益に対する償還比率の推移は次のとおりである。

企業債償還状況と償還比率表

(単位：円、%)

年度	給水収益(A)	企業債元利償還金			未償還残高	償還比率
		元金	利息	計(B)		
23	1,273,022,226	384,515,122	140,408,995	524,924,117	5,883,612,537	41.2
24	1,258,138,258	356,243,151	136,806,246	493,049,397	5,684,069,386	39.2
25	1,254,219,362	260,798,170	132,184,155	392,982,325	5,662,871,216	31.3
26	1,216,202,760	275,887,889	128,673,569	404,561,458	6,353,783,327	33.3
27	1,233,421,210	296,550,849	130,360,679	426,911,528	6,154,332,478	34.6
28	1,222,046,704	345,076,928	123,084,508	468,161,436	5,966,255,550	38.3
29	1,214,370,755	352,512,545	115,648,767	468,161,312	5,836,543,005	38.6
30	1,203,359,832	367,065,683	108,137,636	475,203,319	5,635,677,322	39.5
元	1,181,513,187	389,251,690	100,393,778	489,645,468	5,308,425,632	41.4
2	1,188,103,236	403,248,892	91,997,440	495,246,332	4,955,176,740	41.7

(注) 償還比率は $B/A \times 100$

上表で示すとおり、当年度における企業債元利償還金は495,246,332円で、前年度と比較して5,600,864円(1.1%)増加している。未償還残高は、前年度末の5,308,425,632円から今年度償還元金403,248,892円を引いて、新たに発行した企業債50,000,000円を加えた4,955,176,740円となっている。

また、給水収益に対する企業債元利償還比率は41.7%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

8 むすび

令和2年度における給水人口は62,536人で、前年度と比較して685人(1.1%)減少している。当年度の年間総配水量は8,903,298 m^3 で前年度よりも64,493 m^3 (0.7%)増加、年間有収水量は対前年度52,879 m^3 (0.7%)増となった。ここ数年、若干の改善傾向にあった有収率は83.7%で、前年度と同ポイントであった。また、類似団体平均値87.08%(令和元年度)も依然として下回っており、計画的な給水設備の更新と老朽管布設替工事等の漏水対策の継続を望むものである。

また、当年度の収益的収支状況を損益計算書で見ると、事業収益1,377,094,522円に対し、事業費用は1,132,407,571円となっており、当期の収支決算額は244,686,951円の純利益となっている。前年度収支決算額249,554,958円に比べ、4,868,007円(2.0%)減少している。更なる経費の節減と営業努力を望むものである。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローは668,736,079円、投資活動によるものは Δ 185,730,489円、財務活動によるものは Δ 353,248,892円となり、現金及び現金同等物の期末残高は2,029,860,899円であり、期首と比較すると、129,756,698円の増となっている。これは事業活動が順調でその資金を投資活動等に充てている状態を示しており、良好な経営状況にあると考えられる(別表5)。

未収金対策については、給水収益に係る当年度未収金は42,126,140円(収入率96.82%)であるが、このうち過年度分は8,085,720円(収入率80.82%)となっている。今後も滞納・収入状況等を的確に把握し、受益者負担の原則に基づき徴収事務に当たられるよう引き続き努められたい。

当年度の工事実施状況であるが、管路では、配水管の拡張工事として延長で約865mの布設を実施し、また、老朽管布設替工事では延長約984mを実施している。八ツ場ダム関連では、恒久的水源確保対策として八ツ場ダム建設費等負担金22,262,879円を支出したが、工事の竣工に伴い本負担金は令和2年度で最終となる。取得したダム使用权は、今年度から55年かけて無形固定資産として減価償却となる。今年度は45,707,664円を償却している。

企業債については、当年度の企業債元利償還金は495,246,332円で給水収益に対する償還比率は41.7%で前年度よりも0.3ポイント上回った。令和2年度末の企業債残高は4,955,176,740円である。将来的には、中央浄水場を含む施設の老朽化に伴う設備投資が必要となるため、引き続き企業債残高の適正管理を望むものである。

水道事業については、人口減少や家庭での使用量の減少など水需要は減少傾向にあり、給水収益の伸びは期待できない状況にある。加えて老朽化の進む既存施設の更新、カビ臭対策などもあり、経営環境は厳しくなると見込まれるので、計画的かつ効率的な企業経営によって、安全でおいしい水の安定供給に努め、市民サービスの向上に取り組まれるよう要望するものである。

別 表

水道事業会計予算決算対照表

別表1

1. 収益的収入及び支出の状況
(収入)

(支出)

(消費税込み) (単位:円、△印減、%)

科目	区分					科目	区分					地方公営企業法第26条による繰越額	不用額	執行率	構成比
	予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比		予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比				
1 営業収益	1,334,267,000	1,357,418,355	23,151,355	101.7	90.3	1 営業費用	1,121,778,000	1,073,968,700	0	47,809,300	95.7	86.9			
(1) 給水収益	1,281,970,000	1,306,295,490	24,325,490	101.9	86.9	(1) 原水及び浄水費	276,774,000	243,525,603	0	33,248,397	88.0	19.7			
(2) 受託工事収益	14,767,000	11,189,365	△ 3,577,635	75.8	0.8	(2) 配水及び給水費	162,257,000	155,429,612	0	6,827,388	95.8	12.6			
(3) 加入金	35,580,000	37,895,000	2,315,000	106.5	2.5	(3) 受託給水工事費	39,321,000	36,442,506	0	2,878,494	92.7	2.9			
(4) その他営業収益	1,950,000	2,038,500	88,500	104.5	0.1	(4) 業務費	63,570,000	62,593,413	0	976,587	98.5	5.1			
						(5) 総係費	64,023,000	61,195,604	0	2,827,396	95.6	4.9			
2 営業外収益	138,759,000	145,380,625	6,621,625	104.8	9.7	(6) 減価償却費	513,397,000	512,648,942	0	748,058	99.9	41.5			
(1) 受取利息及び配当金	225,000	232,153	7,153	103.2	0.0	(7) 資産減耗費	2,435,000	2,133,020	0	301,980	87.6	0.2			
(2) 賃貸料	19,108,000	20,484,594	1,376,594	107.2	1.4	(8) その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0	0			
(3) 負担金	20,707,000	20,859,253	152,253	100.7	1.4										
(4) 補助金	0	0	0	—	0	2 営業外費用	161,010,000	161,009,340	0	660	100.0	13.0			
(5) 他会計補助金	0	0	0	—	0	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	91,998,000	91,997,440	0	560	100.0	7.4			
(6) 長期前受金戻入	98,119,000	97,950,263	△ 168,737	99.8	6.5	(2) 消費税及び 地方消費税	69,012,000	69,011,900	0	100	100.0	5.6			
(7) 消費税及び地方消費税 還付金	0	0	0	—	0	(3) 繰延勘定償却	0	0	0	0	—	0			
(8) 雑収益	600,000	5,854,362	5,254,362	975.7	0.4	(4) 雑支出	0	0	0	0	—	0			
3 特別利益	2,000	2,280	280	114.0	0.0	3 特別損失	704,000	702,600	0	1,400	99.8	0.1			
(1) 固定資産売却収益	1,000	0	△ 1,000	0	0	(1) 固定資産売却損	1,000	0	0	1,000	0	0			
(2) 過年度損益修正益	1,000	2,280	1,280	228.0	0.0	(2) 減損損失	0	0	0	0	—	0			
(3) その他特別利益	0	0	0	—	0	(3) 過年度損益修正損	703,000	702,600	0	400	99.9	0.1			
						(4) その他特別損失	0	0	0	0	—	0			
						4 予備費	12,394,000	0	0	12,394,000	0	0			
計	1,473,028,000	1,502,801,260	29,773,260	102.0	100.0	計	1,295,886,000	1,235,680,640	0	60,205,360	95.4	100.0			

2. 資本的収入及び支出の状況
(収入)

(支出)

科目	区分					科目	区分					地方公営企業法第26条による繰越額	不用額	執行率	構成比
	予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比		予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比				
1 資本的収入	100,726,000	97,465,000	△ 3,261,000	96.8	100.0	1 資本的支出	703,642,000	658,531,061	0	45,110,939	93.6	100.0			
(1) 企業債	50,000,000	50,000,000	0	100.0	51.3	(1) 建設改良費	270,393,000	255,282,169	0	15,110,831	94.4	38.8			
(2) 出資金	0	0	0	—	0	(2) 企業債償還金	403,249,000	403,248,892	0	108	100.0	61.2			
(3) 負担金	50,726,000	47,465,000	△ 3,261,000	93.6	48.7	(3) 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	0			
(4) 補助金	0	0	0	—	0										
(5) 固定資産売却代金	0	0	0	—	0										

損益計算書前年度比較表

別表2

(消費税抜き) (単位:円、%)

科目	2年度			元年度			30年度		
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比
(水道事業収益)	1,377,094,522	100.0	101.4	1,357,615,071	100.0	98.9	1,373,288,114	100.0	97.7
営業収益	1,235,340,778	89.7	100.9	1,223,767,917	90.2	98.1	1,248,075,053	90.9	97.2
給水収益	1,188,103,236	86.3	100.6	1,181,513,187	87.0	98.2	1,203,359,832	87.6	99.1
受託工事収益	10,749,042	0.8	92.1	11,668,230	0.9	76.6	15,232,721	1.1	71.7
加入金	34,450,000	2.5	121.5	28,350,000	2.1	104.5	27,120,000	2.0	60.4
その他営業収益	2,038,500	0.1	91.1	2,236,500	0.2	94.7	2,362,500	0.2	81.2
営業外収益	141,751,644	10.3	110.8	127,979,640	9.4	103.0	124,268,699	9.0	102.1
受取利息	232,153	0.0	356.9	65,039	0.0	162.5	40,015	0.0	100.0
賃貸料	18,634,156	1.4	103.6	17,989,287	1.3	92.7	19,401,441	1.4	106.1
負担金	19,072,027	1.4	102.4	18,619,611	1.4	106.9	17,420,985	1.3	97.0
長期前受金戻入	97,950,263	7.1	123.3	79,428,274	5.9	102.1	77,824,939	5.7	101.4
雑収益	5,863,045	0.4	49.4	11,877,429	0.9	124.0	9,581,319	0.7	110.5
特別利益	2,100	0.0	0.0	5,867,514	0.4	621.3	944,362	0.1	842.5
固定資産売却収益	0	0	皆減	5,808,524	0.4	皆増	0	0	皆減
過年度損益修正益	2,100	0.0	3.6	58,990	0.0	6.2	944,362	0.1	856.4
(水道事業費用)	1,132,407,571	100.0	102.2	1,108,060,113	100.0	100.6	1,101,070,416	100.0	95.5
営業費用	1,039,634,280	91.8	104.4	995,465,371	89.8	101.3	982,532,804	89.2	95.4
原水及び浄水費	225,662,676	19.9	95.2	237,129,833	21.4	95.2	249,168,776	22.6	99.4
配水及び給水費	147,938,352	13.1	108.9	135,878,127	12.3	104.3	130,295,254	11.8	88.5
受託給水工事費	34,057,000	3.0	127.0	26,810,568	2.4	87.8	30,552,058	2.8	87.3
業務費	56,989,991	5.0	98.2	58,054,650	5.2	110.9	52,346,058	4.8	98.1
総係費	60,204,299	5.3	103.9	57,938,031	5.2	94.9	61,043,412	5.5	87.3
減価償却費	512,648,942	45.3	109.9	466,497,292	42.1	101.7	458,669,476	41.7	98.4
資産減耗費	2,133,020	0.2	16.2	13,156,870	1.2	2,874.1	457,770	0.0	6.6
その他営業費用	0	0	—	0	0	—	0	0	—
営業外費用	92,128,139	8.1	82.0	112,376,020	10.2	95.4	117,841,402	10.7	95.4
支払利息及び企業債取扱諸費	91,997,440	8.1	91.6	100,393,778	9.1	92.8	108,137,636	9.8	93.5
雑支出	130,699	0.0	1.1	11,982,242	1.1	123.5	9,703,766	0.9	122.2
特別損失	645,152	0.1	295.0	218,722	0.0	31.4	696,210	0.1	290.7
固定資産売却損	0	0	—	0	0	—	0	0	—
過年度損益修正損	645,152	0.1	295.0	218,722	0.0	31.4	696,210	0.1	290.7
その他特別損失	0	0	—	0	0	—	0	0	—
(当年度純利益)	244,686,951		98.0	249,554,958		91.7	272,217,698		108.0
前年度繰越利益剰余金	0		—	0		—	0		—
その他未処分利益剰余金変動額	249,554,958		91.7	272,217,698		108.0	251,980,041		84.4
当年度未処分利益剰余金	494,241,909		94.7	521,772,656		99.5	524,197,739		95.2

貸借対照表前年度比較表

別表3 (△印減、単位:円%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科目	金 額			増減比率	科目	金 額			増減比率
	令和2年度	令和元年度	増 減			令和2年度	令和元年度	増 減	
1 固定資産	14,584,778,825	14,821,374,198	△ 236,595,373	△ 1.6	4 流動負債	532,467,818	483,060,298	49,407,520	10.2
(1)有形固定資産	11,586,665,461	12,394,347,668	△ 807,682,207	△ 6.5	(1)企業債	414,133,380	403,248,892	10,884,488	2.7
イ土地	395,929,448	395,929,448	0	0.0	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	414,133,380	403,248,892	10,884,488	2.7
ロ建物	287,330,178	301,196,665	△ 13,866,487	△ 4.6	(2)未払金	69,407,865	52,868,769	16,539,096	31.3
ハ構築物	9,703,208,220	9,922,172,420	△ 218,964,200	△ 2.2	イ営業未払金	25,076,074	22,021,076	3,054,998	13.9
ニ機械及び装置	978,481,260	1,027,462,092	△ 48,980,832	△ 4.8	ロその他未払金	15,723,591	8,396,393	7,327,198	87.3
ホ量水器	35,506,194	35,452,640	53,554	0.2	ハ未払消費税及び地方消費税	28,608,200	22,451,300	6,156,900	27.4
ヘ車両運搬具	4,273,107	2,862,603	1,410,504	49.3	(3)引当金	13,687,757	13,698,564	△ 10,807	△ 0.1
ト工具器具及び備品	5,154,054	6,404,181	△ 1,250,127	△ 19.5	イ賞与引当金	11,494,340	11,468,462	25,878	0.2
チ建設仮勘定	176,783,000	702,867,619	△ 526,084,619	△ 74.8	ロ法定福利費引当金	2,193,417	2,230,102	△ 36,685	△ 1.6
(2)無形固定資産	2,998,113,364	2,427,026,530	571,086,834	23.5	(4)その他流動負債	35,238,816	13,244,073	21,994,743	166.1
イダム使用権	2,982,093,364	2,405,666,530	576,426,834	24.0	イ預り金	35,238,816	13,244,073	21,994,743	166.1
ロソフトウェア	16,020,000	21,360,000	△ 5,340,000	△ 25.0	5 繰延収益	3,096,708,387	3,106,517,550	△ 9,809,163	△ 0.3
2 流動資産	2,158,426,056	2,011,740,755	146,685,301	7.3	(1)長期前受金	4,577,368,857	4,489,227,757	88,141,100	2.0
(1)現金・預金	2,029,860,899	1,900,104,201	129,756,698	6.8	(2)収益化累計額	△ 1,480,660,470	△ 1,382,710,207	△ 97,950,263	7.1
(2)未収金	117,317,436	100,898,595	16,418,841	16.3	負債計	8,249,316,864	8,583,913,887	△ 334,597,023	△ 3.9
イ営業未収金	48,523,583	51,718,092	△ 3,194,509	△ 6.2					
ロ営業外未収金	26,595,645	13,155,684	13,439,961	102.2	6 資本金	7,716,491,320	7,444,273,622	272,217,698	3.7
ハその他未収金	46,076,921	40,170,212	5,906,709	14.7	(1)資本金	7,716,491,320	7,444,273,622	272,217,698	3.7
貸倒引当金	△ 3,878,713	△ 4,145,393	266,680	△ 6.4	7 剰余金	777,396,697	804,927,444	△ 27,530,747	△ 3.4
(3)貯蔵品	11,247,721	10,737,959	509,762	4.7	(1)資本剰余金	283,154,788	283,154,788	0	0
イ材料	10,862,821	10,300,849	561,972	5.5	イ受贈財産評価額	97,919,506	97,919,506	0	0
ロ貯蔵量水器	384,900	437,110	△ 52,210	△ 11.9	ロ工事負担金	139,303,067	139,303,067	0	0
(4)その他流動資産	0	0	0	-	ハ国県補助金	14,686,315	14,686,315	0	0
イ前払金	0	0	0	-	ニ他会計負担金	19,172,821	19,172,821	0	0
ロ前払消費税	0	0	0	-	ホ他会計補助金	12,073,079	12,073,079	0	0
					(2)利益剰余金	494,241,909	521,772,656	△ 27,530,747	△ 5.3
					イ減債積立金	0	0	0	-
計	16,743,204,881	16,833,114,953	△ 89,910,072	△ 0.5	ロ当年度未処分利益剰余金	494,241,909	521,772,656	△ 27,530,747	△ 5.3
					資本計	8,493,888,017	8,249,201,066	244,686,951	3.0
負 債 及 び 資 本 の 部									
科目	金 額			増減比率	科目	金 額			増減比率
	令和2年度	令和元年度	増 減			令和2年度	令和元年度	増 減	
3 固定負債	4,620,140,659	4,994,336,039	△ 374,195,380	△ 7.5	(当年度純利益)	244,686,951	249,554,958	△ 4,868,007	△ 2.0
(1)企業債	4,541,043,360	4,905,176,740	△ 364,133,380	△ 7.4	(前年度繰越利益)	0	0	0	-
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,541,043,360	4,905,176,740	△ 364,133,380	△ 7.4	(その他未処分利益剰余金変動額)	249,554,958	272,217,698	△ 22,662,740	△ 8.3
(2)引当金	79,097,299	89,159,299	△ 10,062,000	△ 11.3	(当年度未処分利益剰余金)	494,241,909	521,772,656	△ 27,530,747	△ 5.3
イ退職給付引当金	40,508,000	50,570,000	△ 10,062,000	△ 19.9					
ロ修繕引当金	38,589,299	38,589,299	0	0	計	16,743,204,881	16,833,114,953	△ 89,910,072	△ 0.5

1 m³ 当 た り の 給 水 原 価 表

別表4

節別	2年度		元年度		30年度		備 考
	有収給水量						
	金額 (円)	原価 (円)	金額 (円)	原価 (円)	金額 (円)	原価 (円)	
人 件 費	159,716,667	21.43	161,027,894	21.76	166,602,566	22.07	
備 消 耗 品 費	3,061,518	0.41	3,744,314	0.51	6,676,341	0.88	受託給水工事費 材料売却原価 不用品売却原価 付帯事業費 長期前受金戻入
燃 料 費	743,594	0.10	738,511	0.10	953,623	0.13	
通 信 運 搬 費	7,815,258	1.05	8,026,376	1.08	8,385,099	1.11	
委 託 料	121,743,332	16.33	115,256,338	15.57	105,278,446	13.95	
修 繕 費	46,174,630	6.19	41,031,912	5.54	54,244,341	7.19	
路 面 復 旧 費	11,130,000	1.49	8,160,000	1.10	1,308,700	0.17	※ 補助金等により取得した固定資産の減価償却方法が26年度の会計制度の見直しで変更されたため減価償却費は長期前受金戻入額を差し引いている。
動 力 費	78,962,717	10.59	88,981,270	12.02	88,906,863	11.78	
薬 品 費	23,992,000	3.22	32,884,177	4.44	28,259,319	3.74	
材 料 費	2,339,650	0.31	661,464	0.09	1,347,600	0.18	$1\text{m}^3\text{当}\text{たり}\text{原}\text{価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
保 険 料	826,323	0.11	706,410	0.10	749,064	0.10	
※減 価 償 却 費	414,698,679	55.63	387,069,018	52.30	380,844,537	50.46	
支 払 利 息	91,997,440	12.34	100,393,778	13.56	108,137,636	14.33	$1\text{m}^3\text{当}\text{たり}\text{販}\text{売}\text{価}\text{格} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
そ の 他 の 経 費	36,553,348	4.90	52,921,087	7.15	40,303,074	5.34	
合 計	999,755,156	134.12	1,001,602,549	135.33	991,997,209	131.44	
1 m ³ 当 たり 原 価 (給水原価) ①		134.12		135.33		131.44	
1 m ³ 当 たり 販 売 価 格 (供給単価) ②		159.39		159.63		159.44	
1 m ³ 当 たり の 利 益 ② - ①		25.26		24.30		28.00	

別表5

◎総収支比率

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

※ 総収益と総費用を比較したもので、100%を超える率が高いほどよいことを示す数値

区分	2年度	元年度	30年度
比率	121.6%	122.5%	124.7%

◎営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

※ 営業のみの収支を比較したもので、100%を超える率が高いほどよいことを示す数値

区分	2年度	元年度	30年度
比率	121.8%	125.1%	129.5%

<キャッシュ・フロー計算書の読み方の例>

	業務活動	投資活動	財務活動	適用
パターン1	+	- (△)	- (△)	本業の業績は概ね好調であり、その資金を投資活動等に充てている状態。比較的良好な経営状態にあると考えられる。
パターン2	+	- (△)	+	本業の業績は概ね好調であるが、投資活動の資金を借入に依存している状態で、今後の返済負担が想定される。
パターン3	- (△)	+	- (△)	本業の業績が厳しく、投資活動等を抑制し、借入金の返済を行っている状態。
パターン4	+	+	- (△)	現在の事業でまだ稼げているが、財務体質改善等を行うことで、現状を変革しようとしている状態。